

Commercial Marriage Trafficking

International Legal Challenges in Addressing a Rising New Form of Human Exploitation

ダグラス・マクレーン

東京大学難民移民ドキュメンテーションセンター（CDR）所属

要旨

在バンコクの「人身売買に関する国連機関間プロジェクト」（UN Inter-Agency Project on Human Trafficking）の経験から引用し、本記事は ”Commercial Marriage Trafficking”（商業的な結婚売買）という問題を紹介し、検討する。このような人間搾取は急激に多発しつつ、関連国際法における解釈のギャップがあるため、この問題が国際・国内レベルの反人身取引政策に見落とされる状態となっている。そこで、そのようなギャップを分析した結果、解決策の提案を2点検討する。

- 1) 国際法において人身取引対策と最も通用している法律である Palermo Protocol 議定書の枠組みに適した Commercial Marriage Trafficking の定義を打ち出す。
- 2) 本議定書を改正するには時間を要するのは事実であり、Commercial Marriage Trafficking に迅速に対応するために、多くの国が既に批准している他の条約を引用し有効的な国内法レベルの対策方法を図る。

先進国・開発途上国を問わず、男性の結婚相手となる女性の需要が増加し、それに伴い結婚移住者も増加しつつある。より良い将来を目指す結婚移民が、労働移民と同様に、強制売春やその他の労働搾取、また強制結婚に陥ってしまう脆弱性を抱える。その結果、人身取引に従事している国際組織犯罪がその移民を狙ってしまう。ところが、人身取引に関する国際法は協働対策の最低水準として定められた

ものの、事実上最高水準となってしまった。議定書に「結婚」が触れられていないため、国際及び国内レベルもこの増加している犯罪への対応が消極的である。したがって、リスクが低く、組織犯罪者が結婚移民（又は労働移民の一部）を狙っている。

この問題について、又はその原因の一つである国際法の解釈のギャップを紹介し、具体的な解決策を挙げ、検討する。まず、本稿は国際法における人身取引の定義、またそのような犯罪行為と結婚移住における背景を説明する。また、国際法の欠陥部分を照らし、分析する。その分析から、**Commercial Marriage Trafficking** の現状に対応するための新たな法的な定義が打ち出され、この犯罪行為の鍵となる

「結婚」のプロセスを注目する。また、現場からケーススタディーを引用し、複数の事例を通してこの定義の内容と趣旨を検討する。それから、新定義を現行 **Palermo Protocol** に編入するために効果的な戦略を検討する。最後に、各国が即時に **Commercial Marriage Trafficking** を対応するために、第一歩として他の現行国際法の婚姻に関する機能を引用し適応する。

結論として、本稿は今まで見落とされている人身取引における深刻な問題を紹介し、国際社会と個々の国家が迅速な対応を行うために効果的な戦略を図る。